



町議会だより

# おおな

No. **77**  
2021・10・15  
(R 3)



## 二ツ山城跡・西の丸からの眺望

もとも  
出羽元俱（毛利元就の6男）没後450年

田所地区にある邑智郡内最大級の山城

9月  
定例会  
特集

今月の  
注目！

- 令和2年度決算を認定 (2)
- 人口問題特別委員会を設置 (18)

# 令和2年度決算を認定

決算審査

注) 表の金額は万円単位で表示していますが実際の決算はすべて円単位までとなっています。千円単位で四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

## 令和2年度会計別決算収支

(単位：万円)

会計名	決算額			
	収入	支出	差引	
普通会計	一般会計	141億7494	139億5353	2億2141
	電気通信	5億4283	5億2996	1287
	小計	147億1777	144億8349	2億3428
公営事業会計	国民健康保険	12億9126	12億7495	1631
	直営診療所	1億345	9818	527
	後期高齢者	3億9406	3億9120	285
	下水道	9億4629	9億3016	1613
	小計	27億3506	26億9449	4057
	総合計	174億5282	171億7798	2億7484
元年度	157億4032	154億6719	2億7313	
30年度	150億9392	148億2981	2億6411	
29年度	150億7024	147億4054	3億2969	
28年度	159億2729	154億5041	4億7689	
27年度	184億7790	180億7181	4億608	

## 令和2年度水道事業会計決算収支

(単位：万円)

水道事業	収入	支出	差引
収益的収入・支出	4億5141	4億4342	798
資本的収入・支出	1億6909	3億3399	△1億6489

## 邑南町の財布の中身は？ 財政指標等のようす

(単位：万円)

年度区分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率	
標準財政規模	68億6797	69億2311	0.8%	
経常収支比率	96.6%	93.3%	△3.3P	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	
	連結実質赤字比率	—	—	
	実質公債費比率	14.9%	15.0%	0.1P
	(単年度)	15.6%	14.3%	△1.3P
	将来負担比率	96.3%	91.6%	△4.7P
職員数	218人	216人	△2人	
人件費	16億51	17億2634	7.9%	
人件費比率	12.9%	12.0%	△0.9P	
物件費	14億1371	14億5764	3.1%	
普通建設事業費	13億9760	15億5477	11.2%	

# コロナ対策で国庫支出金増額

令和2年度決算は、一般会計および特別会計ともに黒字決算となりました。また、水道事業会計も820万円の単年度純利益を計上しました。財政指標のうち実質公債費比率が0.1ポイント悪化しましたが、他は改善しています。

令和2年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が2億2141万円の黒字となりました。また、国民健康保険事業、国民健康保険直営診療所事業、後期高齢者医療事業、水道事業会計は、初めの単年度純利益を計上しましたが、累積の欠損

療事業、下水道事業、電気通信事業の特別会計においても、それぞれ黒字となりました。水道事業会計は、初めの単年度純利益を計上しましたが、累積の欠損

金が1億5068万円あります。今定例会で資本金を取り崩して欠損金を処理する案が示され、議会で議決されました。来年度に処理されます。決算に基づく普通会

ています。将来負担比率は91.6%と4.7ポイントの減少となりました。また、将来的な実質公債費比率を抑えるため、3つの大型事業（邑智病院、石見中学校、道の駅瑞穂）については、起債の償還年数を30年とし、5億円を超える部分の町負担分の減債基金への積立を行わない方針が示されました。



森脇義博 代表監査委員

# 世代間負担の公平性を視野に入れた 財政運営・事業選択を

## 森脇代表監査委員の決算審査報告

令和2年度は「おおなんの強みを活かすまちづくり」を予算編成のテーマに掲げ、活力あるまちづくりに向けて事業が実施されました。しかし年度初めから新型コロナウイルス感染症が拡大し、いつまでも収束が見えない中、さまざまな制約のもとで他の事業にも影響があった年でした。また、

その対策経費で決算規模が大きく伸びたのも特徴的です。決算状況において、普通会計、特別会計はいずれも黒字となっており、す。しかし、経常収支比率や実質公債費比率などの決算指標は、改善、悪化とそれぞれで数値が分かれています。依存財源が8割を占め

る本町は、地方債や地方交付税に起因するこれらの指標を気にしつつとなりますが、町民のニーズが益々高まることに応えるためには特に地方債に頼らざるを得ない厳しい財政運営になります。したがって、世代間負担の公平性も視野に入れながらの事業選択を望むものです。

また、「地方公営企業法」を適用して4年目の水道事業会計は、初めて純利益を計上しましたが、中山間地域の中にあつて、地理的条件、気象条件は厳しい状況が続くので、コストの削減はもろろん、計画的な施設整備や改修に心がけ持続可能な運営に向けて努力してほしいと思います。

### 邑南町の貯金は？ 積立基金のようす

(単位：万円)

基金名	元年度末現在高	決算年度中増減額		2年度末現在高
		積立額	取崩額	
一般会計				
財政調整基金	2億7374	1億2211	0	3億9585
減債基金	19億7920	1億1941	2億7317	18億2545
まちづくり推進基金	1億3485	3	0	1億3487
地域振興基金	15億6488	0	0	15億6488
その他特定目的基金	9億134	2億4864	2億2118	9億2881
合計	48億5401	4億9019	4億9435	48億4986
特別会計				
国民健康保険事業基金	7670	2425	0	1億96
生活排水処理事業基金	3045	1	0	3045
下水道事業基金	3662	1	0	3663
電気通信事業基金	8542	545	647	8440
合計	2億2919	2972	647	2億5244
総合計	50億8320	5億1991	5億81	51億230

### 邑南町の借金は？ 地方債のようす

(単位：万円)

会計名	元年度末現在高	決算年度中増減額		2年度末現在高
		発行額	償還額	
一般会計	126億9664	18億8828	15億5233	130億3259
特別会計				
直営診療所	1億9940	0	0	1億9940
下水道事業	53億5426	1億4910	4億8669	50億1667
電気通信事業	2億6717	1億810	1億5334	2億2193
合計	185億1747	21億4548	21億9236	184億7059

### 国や県からの歳入財源の推移（一般会計）

(単位：万円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方交付税	69億3742	69億9801	68億1612	66億9789	65億6664	62億3746	59億7932	58億7856	59億2266
国庫支出金	6億9529	10億6474	20億4907	13億9820	9億747	7億7809	8億5716	8億3450	24億5458
県支出金	7億6176	9億973	13億9159	11億4314	9億4022	8億8716	9億1649	10億2494	10億3522

## 請願

### 総務教民常任委員会

#### 不採択

「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書」提出を求める請願



平野委員長

この請願は、新日本婦人の会邑智支部長、石橋由岐子氏より提出され、日本政府に対し核兵器禁止条約を直ちに調印、批准し、責務を果たすよう、内閣総理大臣、外務大臣宛に意見書を提出するよう求められたものです。総務教民常任委員会へ付託され、会期中の委員会で審査した結果「核兵器の無い世界へ」という趣旨には全員が賛同したものの、この条約に批准

よって委員会としては、請願は不採択としましたが、少数意見の留保が求められ、賛成者があ

ったため、本会議で少数意見の報告がなされました。

## 請願の討論

#### 賛成

中村 議員



戦後76年、原爆体験者は少なくなっている。「核兵器禁止条約」は、開発、保有、使用、威嚇、取得を禁止した画期的な条約である。

邑南町は「非核平和の町」宣言を制定し、平和行進などを通じた平和教育を行っており、私達は今後も被爆者の思いを後世に伝えていくことが求められている。「核兵器禁止条約」への批准を

国に求めることは、条約の内容を改めて確認し、発効に尽力された皆さま方、特に被爆者の皆さまの思いを再確認し、非核平和への思いを皆で考え直す契機になると考える。この観点からも国に批准を求める請願は、採択すべきと考ええる。

#### 賛成

日高 議員



原爆が投下されてから72年を経た2017年7

月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択された。2021年1月22日には条約が発効し、核兵器は国際法上、初めて違法とされた。核兵器廃絶をめざす運動は、核兵器による非人道的な被害で苦しむ思いを二度と世界の人々に味合わせたくないという、被爆者たちの願いである。

核抑止は、いざという時には核兵器の使用をためらわないという前提で、ひとたび核兵器が使用されれば、生物の生存自体が危険に晒される事態になる。真剣に人類の安全の保障を考えるならば、核兵器を禁止し、廃絶するしかない。

国内では、署名、批准を政府に求める声は拡がっている。運動は拡がっているのだ。邑南町には80名の被爆者がおられる。「非核平和の町」を宣言している邑南町において、この請願を採択すべきと考え

# 意見書の提出

## 総務教民常任委員会

### 発委

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書



平野委員長

この意見書は、島根県町村議会議長会からの要望により、総務教民常任委員会で議論した結果、提出すべきとなったものです。

新型コロナウイルスの感染拡大により、国民生活への不安が続いている中で、地方財政は厳しい状況に直面しています。

地方自治体では、新型コロナウイルス感染症対策は元より、地方創生、雇用対策、防災減災対策、デジタル化や脱炭素

社会の実現と共に、財政需要の増大が見込まれる社会保障等への対応に迫られており、このためには地方税財源の充実が不可欠です。そこで、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、以下の事項を要望するものです。

- 1 急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、地方財政の十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税の根幹を

揺るがす見直しは断じて行わない事。

3 令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を、令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする事。

4 令和3年度税制改正により講じられた自動車

税、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、さらなる延長は断じて行わないこと。

5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

## 議案の討論

### 令和3年度邑南町一般会計補正予算第7号

#### 反対 日高 議員



「対策費は、小中学校のトイレを洋式化するもので、合計約5040万円計上されている。

トイレの洋式化は、感染対策の一環として必要なことだ。しかし、コロナ対応のための交付金である以上、生活困窮者への追加支援、自営業者や農家への支援などへの検討もされた結果なのか疑問に思う。よって、この議案に反対する。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6023万円の使途について、小中学校の管理費「新型コロナウイルス

## 三階席

令和3年度邑南町議会9月定例会が閉会した。

今議会に提出された請願が総務教民常任委員会に付託され審議した。委員会の結論は反対多数で不採択。だが賛成意見もあり賛同者もあった。邑南町議会議規則には一人以上の賛同者があれば「少数意見の留保」を申し立てることができる。

前例があるようだが自分にとっては初めての出来事。過去の事例を参照したり県の市町村議会議長会に確認したりと事務局長は四苦八苦。議会最終日に委員会報告と少数意見の報告があり最終的には不採択となった。

少数意見も尊重するという民主的議会制度の奥深さを感じる出来事だった。

(一成)

# 7月臨時会 議案の ゆくえ

## 石見中学校実施設計 費増額のための予算 を可決

臨時会を7月16日に開催し、おおなんバス車両の更新と、令和3年度一般会計補正予算(第5号)案を原案どおり可決しました。

今回の補正は、特定地域づくり事業協同組合の設立に要する費用200万円、地域再工ネ導入戦略策定事業の委託費999万9000円、石見中学校改築実施設計費6164万7000円をそれぞれ追加するものです。

特定地域づくり事業は、人口急減地域で地域産業の担い手を確保するために、複数の事業者に労働者を派遣する事業です。

地域再工ネ導入戦略策定事業は、脱炭素社会の実現に向け、邑南町の地域特性や潜在的資源を調査分析し、具体的な目標や戦略を策定するものです。

# 9月定例会 議案の ゆくえ

## 令和2年度各会計 決算の認定など26議 案を可決

9月定例会を9月6日から17日まで開催し、人事案件2件、令和2年度各会計決算認定7件、条例改正案3件、条例廃止案1件、その他案件2件、専決を含む3年度補正予算案10件など26議案が執行部から上程され、いずれも原案どおり可決しました。

また、請願1件が不採択となった他、意見書の提出が総務教民常任委員

長より発委され、可決しました。

2年度決算は、連合常任委員会において執行部から提出された各事業の実施状況と評価等に基づき慎重に審議し、概ね事業目的が果たされたものと評価しました。

3つの大型事業(邑智病院、石見中学校、道の駅瑞穂)については、起債の償還年数を30年とし、5億円を超える部分の町負担額の減債基金への積立を行わない方針が示されました。将来負担のあり方について議会でも意見を交わしました。

9月補正は、決算認定に伴う繰越金の確定、台風9号及び8月豪雨災害対策、新型コロナウイルス対策等です。

コロナ対策は、保育所の感染拡大防止対策、コロナ禍での農業者の経営安定のための「農業経営収入保険」加入補助金、学校便所の洋式化、成人式参加者へのPCR検査費助成、コロナ禍で収入減少した国保被保険者に対する減免などです。

## 令和3年度7月・9月補正

	当初予算の額	6月補正後の額	7月補正額	9月補正額	9月補正後の額
一般会計	123億2000万円	124億1979万円	7365万円	6億8459万円	131億7802万円
国民健康保険	13億7100万円	13億7829万円	—	1186万円	13億9014万円
直営診療所	1億100万円	1億100万円	—	△35万円	1億65万円
後期高齢者医療	3億9500万円	3億9500万円	—	△1057万円	3億8443万円
下水道	9億2800万円	9億2857万円	—	198万円	9億3055万円
電気通信	4億700万円	4億700万円	—	—	4億700万円
特別会計合計	32億200万円	32億986万円	—	292万円	32億1277万円
総合計	155億2200万円	156億2965万円	7365万円	6億8751万円	163億9079万円

## 令和3年度水道会計9月補正

		当初予算の額	6月補正後の額	9月補正額	9月補正後の額
収益的収支	収入	4億4599万円	4億4633万円	935万円	4億5568万円
	支出	4億2528万円	4億2572万円	985万円	4億3557万円
資本的収支	収入	2億8143万円	2億8143万円	60万円	2億8202万円
	支出	4億5691万円	4億5682万円	60万円	4億5742万円

※千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

## 7月臨時会採決の結果

○=賛成、●=反対、－=除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
その他	財産の取得（町営バス購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正	令和3年度町一般会計補正予算第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

## 9月定例会採決の結果

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
人事	人権擁護委員の推薦（日高誠氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	意見無
	人権擁護委員の推薦（能美由美子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
専決	令和3年度町一般会計補正予算第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
令和2年度決算認定	町一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	町国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	町水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町水道事業会計の資本金の額の減少による欠損金の処理	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	
条例	邑智郡総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町個人情報保護条例及び町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町手数料徴収条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町営住宅管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度補正予算	町江の川下流域活性化事業推進基金条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町一般会計補正予算第7号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町一般会計補正予算第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○		
町水道事業会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願	「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書」提出を求める請願	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	不採択	
発意	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決



# 一般質問

## コロナ禍における商店、企業支援を

奈須正宜 議員

### 課長 町内の経済状況への影響を調査する



奈須正宜議員

①6月の一般質問において、コロナ禍における飲食店以外への支援を考慮しよう質問した。「町としては、売り上げは微減であり支援は考えていない。今後も、各事業所の状況や経済状況を注視し必要な対策を講じる」との答弁であった。全国的な飲食店の自粛により、特に飲食店にたずさわっている事業所をはじめ、他の事業所の方々からも売り上げ減はもちろんだが、2年近く続くコロナ禍による、来店客の減少がいつまで続くのかと、不安の声を聞いている。

各事業所を注視した結果、もしくは経過について問う。  
②商工会に加盟していない事業所も邑南町としては、コロナ禍における影響を把握しているのか。  
③10月から第2弾のGoToEatの始まる話もされているが、7月末で第1弾のGoToEatの販売が終了し、4人以下での飲食が講じられている。飲食店の影響は把握できているか。また、今後対策は考えているか。  
寺本商工観光課長

④今年度については、現在のところ調査はしていないが、調査は必要と考えている。商工会に未加入の38%の事業者についても調査方法を検討し全体の把握に努める。  
③4人以下での飲食を町からお願いしたのは8月31日で、この件に関して大きな影響があるかについてははまだ把握できていない。  
GoToEatの販売終了や4人以下での飲食についての対策は考えていない。このような状況も含めた町内の経済状況の調査について検討をしている。

### 問 PCR検査の拡充を

奈須議員

濃厚接触者に該当しない接触者は、現在保健所のPCR検査の対象外になっている。接触者に該当された町民の方からの不安の声や、保育園や小学校でのクラスターを心配する子育て世代の方からの不安の声を聞いている。

また、PCR検査の費用は、ネットで買える簡易キットで1万円前後、医療機関にかかる3万円前後くらいです。金銭的にも負担が大きい。接触者に該当する方で、PCR検査を希望される方

に、無症状感染者の感染拡大を防ぐ為にも無料でPCR検査はできないか。

### 答 今のところ

考えていない

土崎保健課長

患者と接触した方は、感染していないか心配なことはよくわかるが、必要な方に対して効率的にPCR検査を実施するという体制ができており、それ以外の希望者に対して町としてPCR検査を実施することは今のところ考えていない。

### その他の質問

奈須議員は、その他に

「コロナワクチン接種について」の質問や、「紙おむつのごみ袋無料化について」子育て世代と家族介護を必要としている世帯の、経済的負担の軽減を図るための新しい対策を、提案をしました。

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

※モンベルとは

大阪に本社のある、アウトドアスポーツ用品の企画・製造・販売を行う会社。アウトドア活動等の促進を通じて、邑南町の活性化及び町民生活の質の向上に資する協定を締結している。

## 野田佳文 議員

## 魅力ある自然資源を活用した登山者誘致を



### 町長 山を見直し、町の魅力を高める

野田佳文議員

観光ビジョンの推進の中にある「豊かな自然に着目し、登山道などの整備など、登山者目線で受け入れ体制を確立し、登山者誘致を図る」とある。計画について問う。

寺本商工観光課長

観光ビジョンについては、令和2年3月に作成した。これに基づき、観光資源の磨き上げや新たな観光資源の発掘と発信を行うとともに、地域とのかかわりを学び深める体験型の新しい観光振興として、関係人口に着目した取り組みを基本的な方向として考えている。登山道の多くは、地元住民の皆さんが管理や整備を行っている。

観光ビジョンを策定するにあたり、地域をヒアリングする中で、日貫の金比羅山については、日貫の町が一望でき、登山客に人気があるが登山道などの管理が課題になっているとの意見がある。

原山や二ツ山などの登山道についても地域の皆さんが、整備をされているが、同様に管理が今後の課題だと考える。

登山者目線、登山者誘致については、邑南町外にお住まいの方、登山に興味のある方や地域を支援したい方などの関係人口と共に管理や整備を行う仕組みを整え、登山に興味をお持ちの方と共に整備を行うことで、利用者である登山者の目線での整備が可能になるのではないかと考えている。

加えて、関係人口の皆さんが自ら整備した登山道に愛着をもっていただくことで、何度も邑南町を訪れていただく契機になるのではないかと考える。

野田議員

関係人口に繋げるため

にも発信が大切である。登山をする上で駐車スペースの確保も大切である。東明寺山登山口周辺の駐車スペースの確保について問う。

寺本商工観光課長

地域の皆さんと相談しながら、どのような形が可能なかを今後検討したい。

石橋町長

登山の切り口での質問は今までなかった。山を



東明寺山（石見地域）山頂からの眺望

### その他の質問

見直し、邑南町の魅力を高めることも重要なことであり、上手に発信することも大切だ、力をかりたい。

野田議員はその他に、※モンベルとの連携についてと、道の駅瑞穂再生整備施設の観光案内機能について、質問しました。

# 家族農業への支援を！

日本共産党 日高八重美 議員



## 町長 有機栽培に取り組む家族農業を推奨

**日高八重美議員**

国連「家族農業10年」が決議して3年目を迎えている。邑南町では家族農業を守るためにどのような取り組みをされてきたか。

**大賀農林振興課長**

農地や農業を維持していくため、集落営農の組織化、法人化を進め、作業や機械化の共同化を図ってきた。その結果、集落ごとに状況は異なるが、担い手の育成・確保を進めていくため、経営規模・形態にかかわらず中山間地域等直接支払、多面的機能支払の各交付金制度を活用し支援をしてきた。

また、課題解決に向けた個別の検討・協議の場

も積極的に設けている。本年度より、農業女子サポーターを採用し、農業分野への女性の参画を推進し、女性に働きやすい農場づくりをめざしている。

**日高議員**

県内各地で、育ち盛りの子どもがいる保護者が、安全で安心な給食を食へさせたいと「オーガニック給食」を求めている。

邑南町では今年度の主要施策に有機栽培農家の育成とあるが現状はどうか。

**大賀農林振興課長**

有機栽培の実践農家には、環境保全型農業直接支払交付金を支給している。令和2年4月1日には、新たに邑南有機稲作の会が組織されている。

農業振興施策として、環境にやさしい農業の推進を掲げている。その一つに有機農業普及の取組みもあり、関係機関と連携しながら取り組んでいく。

**日高議員**

高齢化や担い手不足に

より、家族農業の維持・管理が困難になっているが、町としての支援策について町長の考えは。

**石橋町長**

A級グルメの最終目標は、より安全・安心な食料を町民に提供していくことである。有機栽培については学びの場を設定し、参加する農家が増えるよう積極的な支援が必要だ。

邑南町では96%が家族農業であり、小さい農家を大切にすることに農業の未来があり推奨していく必要がある。次年度の予算に向けて考えていく。

### 問 感染者の自宅療養への対応は

**日高議員**

政府は本年8月に、コロナ感染者が急増し病床が逼迫した際、「原則自宅療養」という方針を出した。島根県においても軽症が無症状の患者に限り、宿泊施設か自宅療養に切り替える方針を示している。本町においての

対応はどうか。

### 答 県の方針を受け検討する

**土崎保健課長**

県は、65歳以上の高齢者、妊婦及び家庭等の都合で入院以外の選択肢がない場合は、医療が逼迫しても入院とする。それ以外の方は、入院治療が原則だができない場合は宿泊療養施設を検討するとしている。

県からも、自宅療養に向けた体制整備の考え方について説明があった。それを受けて、町の医療部会を開催し訪問看護事業所の管理者も参加した。今後、邑南町としての体制整備について検討していく。

### その他の質問

**日高議員**は、地域医療構想(案)の「在宅医療」

について、健康長寿のまちづくりの一環として、病気になるっても安心して暮らせる地域づくりをめざすよう提案しました。

宮田 博 議員

2年度の普通会計決算は

課長 歳入・歳出とも大幅に増加



宮田博議員

令和2年度普通会計決算における歳入では、依存財源が増加し、自主財源は減少したが、財源の構成割合をどのように評価しているか。

白須財務課長

前年度より自主財源は11・3%減少し、地方交付税や国庫支出金等の依存財源が23・3%増加したが、依存財源の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業費である。

宮田議員

歳出における性質別経費では、維持補修費や補助費が大きく増加した。また、義務的経費では人件費が大きく増加したが、投資的経費、補助費

との構成割合をどのように評価しているか。

白須財務課長

義務的経費は約1億3千万円増加し、補助費は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策等で、約17億4千万円の大

幅増加となった。經常収支比率は3・3ポイント改善したが、同規模自治体との比較では依然高い状況にある。

宮田議員

2年度水道事業会計決算における未処理欠損金を、資本金減額による処分(案)が上程されたが、今期、欠損金を処分する主な事由は何か。

三上水道課長

2年度決算では、公営企業に移行後初めて当期利益を計上し、黒字に転換した。

さらに、他会計操出金基準の見直しによる補助金の増額と、経営努力により今後数年間は利益計上が見込まれる。

問 大型建設事業費の財政負担は

宮田議員

石見中学校改築、公立邑智病院建設、道の駅瑞穂再整備等の大型建設事業が計画され、この事業に伴う起債の償還を全て30年とする、将来世代負担の計画が示されたが、財政負担を軽減する等事業縮小への検討は。

白須財務課長

事業計画の各段階で、不断の検討や検証を行うことや、一般財源の負担を極力抑えるなど、可能な限り財政負担を縮小する見直しを行う。

田村地域みらい課長

積算を含めた計画段階で、随時必要性を検討し、過大な施設整備にならないよう見直しを行う。

宮田議員

大型事業の建設費を将来世代にも負担いたたくことについては、世代間の公平性を考慮しているか。

また、関係事業の見直しと、行財政改革はどの

ように進めるのか。

答 可能な限り特定財源を確保する

石橋町長

道の駅瑞穂の再整備は、経済効果も期待でき、子ども達にも良い影響を与える事業であり、県も必要性を認めており、県と一体型で進めている。

可能な限り特定財源を確保し、一般財源の負担は極力抑さえ、財政の平準化を図ることで、町民からの事業等の要望に応える。

更に、行財政改革は町民の目線でを行う。

その他の質問

宮田議員は、ため池の

管理状況と、国費を活用した整備の促進の計画について質問し、上田建設課長が、町内312箇所のため池の管理状況を報告し、使用されていないため池は、国費による改修事業を進めると答弁しました。

漆谷光夫 議員

「個別避難計画」の作成を



課長 計画作成に向け、協議を開始した

漆谷光夫議員

近年、自然災害が頻発化・激甚化し、全国各地で多くの犠牲者や甚大な被害が発生している。犠牲者の多くは「災害弱者」といわれる人である。

災害時に災害弱者の避難を支援する「個別避難計画」は重要と考えるが作成状況を問う。

三上総務課長

災害弱者は国の災害対策基本法では高齢者、障がい者、乳幼児など特に配慮を要する者を要配慮者と規定されている。

要配慮者については災害発生が予測される時はいち早く安全な場所に移動し、命を守る避難行動が重要である。

要配慮者を支援する個

別避難計画の重要性を認識しているものの、個人情報保護や計画の実効性確保等の課題があり、作成が進んでいない状況である。

漆谷議員

誰ひとり災害犠牲者を出さないため、災害弱者を守り、支援する個別避難計画を早急に作成すべきと考えるがどうか。

三上総務課長

今年の5月改正の災害対策基本法で個別避難計画の作成が努力義務化されたことを受け、総務課と福祉課で計画の作成に向けた協議を開始した。

課題について検討し、関係機関の協力を得ながら、今年度中に全体的な方向性を示せるよう取り組んでいきたい。

漆谷議員

災害時に要配慮者を受け入れる「福祉避難所」の環境整備や邑南町社会福祉協議会との連携はできているか。

小笠原福祉課長

福祉避難所は邑南町社会福祉協議会の3か所のサービスセンターを指定

しているが実際には具体的な対象者や運営方法等が明確になっていないため、設備等を含め運用には課題がある。

今後は社会福祉協議会をはじめ連携すべき福祉

専門職や事業所と協議しながら整備していく必要がある。各サービスセンターではデイサービス等も実施されているので、ある程度の受け入れ環境はできていると考える。

社会福祉協議会とも連携し、運営していくことを確認している。

漆谷議員

災害時に他の自治体から応援職員を受け入れる「受援計画」は作成されているか。

三上総務課長

災害時の応援受け入れがスムーズに行われるよう「邑南町受援計画」は令和2年10月に作成している。

漆谷議員

災害備蓄品の配備とチェック状況はどうか。

三上総務課長

瑞穂地域・鱒淵の防災備蓄倉庫と各地区公民館に

保存している。使用期限に注意しながら備蓄している。備蓄品の種類や過不足については避難所の状況や最新の製品情報を見ながら随時調整し、補充している。

漆谷議員

避難所のトイレ環境は避難者の健康状態を左右する。避難所の断水に備え、下水道管に直結するマンホールトイレの整備を検討してはどうか。

三上総務課長

本町にマンホールトイレを導入することがどこまで有効か、類似した下水道施設を持つ市町村などを参考に検討したい。

衛生的な仮設トイレの確保について引き続き検討していきたい。

その他の質問

漆谷議員は、倒木等による通行止めで集落が孤立しない道路維持管理と、人口減少・高齢化が進む集落に配慮した災害時の対策を地域や町全体で考えることを提案しました。

大屋光宏 議員

再整備後の道の駅瑞穂は

課長 利用客1割増・売上4億円めざす



大屋光宏議員

道の駅瑞穂の再整備の必要性と新たな道の駅に期待する役割を問う。

石橋町長

道の駅瑞穂は平成5年に開設した。観光客にとっては広島方面からの玄関口として、町民にとっては買い物やバス利用などの生活の拠点として重要な役割を担っている。しかし、国道からの侵入口や駐車場が狭いことから、県との一体型事業により駐車場の確保など道路利用者にとって快適な休憩機能を備える施設となるよう再整備を行う。

再整備にあわせて、道の駅に訪れる多くの来場者を町内全域に誘導する

ため、観光案内機能や地域の情報発信の仕組みを検討したい。

大屋議員

道の駅瑞穂のコロナ禍前までの状況は。

田村地域みらい課長

売上は、野菜などの農産物を販売する「産直市みずほ」と土産物などを販売する「道の駅」の2部門があり、売上の75%は「産直市みずほ」が占める。売上は最高は平成27年度の約3億2400万円であるが近年もほぼ同水準で推移している。

平成27年度の来場者数は約22万3000人であるが、近年は若干減少傾向である。来場者数は買い物時のレジカウント数としてるので施設全体の総利用者や県外者の利用割合などは把握していないが、平日は町内や近隣町村の利用者が多く、週末は広島を中心として県外利用者が多い。

大屋議員

再整備に必要な経費と整備後の道の駅瑞穂の姿は。

田村地域みらい課長

現在基本設計中であるが、融雪設備を含む造成関係を除いた建物・外構工事費、備品等整備費、実施設計委託費などの事業費として15億9000万円を見込んでいる。

利用者はレジカウント数で近年の1割増しの年間22万人を見込み、売上げは4億円をめざしている。

大屋議員

用地買収等の今年度予算約4億円と造成等の事業費を考慮すると総額20億円を超える事業である。国・県等の支援もあり実質負担額は不明であるが財政に与える影響は大きい。このため再整備に必要な財源を賄うための起債（借金）の償還を30年とする予定であると説明を受けた。

施設の運営・あり方は30年後を見据えた計画となっているか。

田村地域みらい課長

社会の変化と予期せぬ事態にも対応できるように情報収集と柔軟な対応ができる組織体制が重要と

考え、指定管理予定者と協議を進め官民連携等必要な体制を整えていく。

大屋議員

道の駅での農産物の販売は運営面においても農業振興においても大きな役割を果たしている。一方、町内では井原の雲井の里ふれあい市場のほか店舗内に直売コーナーを設置している店もある。生産者にとっては多くの直売所があることが生

きがいや出荷調整のためには重要であり、道の駅瑞穂と町内の直売所が共存共栄する必要がある。生産振興と購入の動機付けなどの販売促進策として、邑南野菜のブランドに「高齢者応援」「新規就農者応援」「限界農地応援」などの地域課題を基準とした認証制度は創設できないか。また、広島方面との都市交流を深めるため都市交流を支援する補助金等を創設できないか。

大賀農林振興課長

今後の検討課題とした

※要望書とは

町内への経済循環のために、行政や各種団体の出張や研修旅行などの発注を町内業者にするように求めるもの。商工会、観光協会及び町内事業者2者が連名で提出されている。

## インフラ整備の予算増額をすべき

辰田直久 議員

### 町長 日常生活に支障が出ない予算組みをする



辰田直久議員

次の項目の整備管理状況と対策について問う。

- ①道路の補修、整備(事故、災害被害の拡大防止)
  - ②主要道の除草と樹木伐採(交通安全、生活インフラ確保対策)
  - ③林道の整備(森林保全と木材搬出への対応)
  - ④急傾斜地や砂防ダムの点検整備(土砂崩壊と土石流被害の防止)
  - ⑤農地の生産力確保対策(水路、機械搬入路の整備)
- 上田建設課長・大賀農林振興課長
- ①修繕の必要箇所は多くあるが、予算確保も難しく規模によっては経過観察で対応している。

②業者への委託や地域、団体等の協力で行っているが、民地については所有者にお願いしている。

③必要に応じて災害復旧や伐採業務を行っている。また、山林活用のための作業道開設や修繕に対する支援策もある。

④基本的には県の管理であり、定期的な点検を行うとともに治山計画も進められている。

⑤農業設備長寿命化のための整備や改修には、各種の助成事業もあり相談していただきたい。

辰田議員

町民がボランティアで作業する場合、安全対策機材の貸し出しや除草伐採済みの草木の集積場所を提供できないか。

上田建設課長

基本的に交通量が多く、危険が想定される場所は、管理者の町が作業を行うべきである。草木の回収については申し出ていただきたい。

辰田議員

県内でも危険箇所の多い本町において、レッドゾーンの指定やハザード

マップ作成の意義と活用は。

三上総務課長

土砂災害特別警戒区域の指定により、想定される被害に応じて、誰もがハザードマップで最新情報が確認できる電子機器での対応を準備している。

辰田議員

将来において想定される業者や技術者の減少が、町民生活に与える影響と対策を考える必要はないか。

上田建設課長

災害復旧や除雪にも支障が出ると想定されるため、町では担い手確保のために労働環境改善の提案や資格取得者確保のための助成等も行っている。

理由は何か。

必要に応じた役割分担を

寺本商工観光課長

町の情報発信については業務委託契約を結んでいる。補助金は、観光協会が法人として収益を上げ自立をめざしたいと辞退されたため計上されていない。

辰田議員

町内の観光関連業者が商工会や観光協会とともに、利用拡大に向け提出された※要望書に対する考えは。

寺本商工観光課長

町をはじめ、各方面に出張、研修を含めた事案に利用促進の声を積極的に挙げる。

その他の質問

辰田議員は独居高齢者について、行政、地域、事業者の連携について質問し、小笠原福祉課長は町全体で取り組む課題であり、見守り体制を強化すると答えました。

和田文雄 議員

農業の振興策は



町長 技術の共有化を図り、農業のレベル向上を

和田文雄議員

邑南町における農業人口の減少と農業従事者の高齢化は、大きな課題である。今後持続的な農業が可能なのか、将来を見据えた農業の在り方について考える必要がある。本町の農家数、農業従事者の年齢の推移は、

大賀農林振興課長

農家数の推移は、2010年1490戸、2015年1259戸、2020年993戸、5年間で266戸減少している。年齢の推移は2015年72・6歳、2020年72・7歳となっている。農業従事者の平均年齢は上がっていないが、農家数は10年間で67%と大きく減少し

ている。農家数の減少が農地の遊休化につながっていないか、調査していただく必要がある。

和田議員

農業人口の減少は、「若者の流出と高齢化」「農業に商業的魅力がない」ことが要因ではないかと思う。この現状をどのように捉えているか。

大賀農林振興課長

今後も、農業の持続的な発展のため、地域の若者に農業の魅力を伝えていくこと、地域資源を次世代の担い手が着実に利用できるよう維持・保全、スマート農業の推進による農作業の省力化、農業への女性の参画を推進、経営所得安定のための対策など、引き続き取り組んでいきたいと思っている。

和田議員

新規就農者の確保、育成の現状と取り組みについて伺う。

大賀農林振興課長

地域おこし協力隊「おーなんアグサポ隊」の取組みだけでなく、町内出身者を対象とした

邑南町農林業後継者育成奨学金を活用した後継者育成、Iターンを含め、町外在任の若者の就農相談、就農体験など関係機関と連携しながら取り組んでいる。

過去5年の状況は、新規認定者17名、雇用4名、経営継承2名、兼業3名となっている。

和田議員

農福連携推進体制を整備することを基本目標に掲げている。農業を活用した農福連携の取組み、今後の方向性について伺う。

大賀農林振興課長

邑南町農福連携等推進協議会（仮称）の設立総会開催の予定である。

町内にある資源を生かした、農業をはじめとする農福連携、地域連携のシステムを作りたいと考えている。

和田議員

農業の振興策について、町長の見解を伺う。

石橋町長

コロナ禍で自然を相手にする仕事に魅力を感じる人たちが、都会から増

えてきている。アグサポ隊も一定の人数が採用され評価もいただいている。PRしながら訴えかけ、新規就農者の確保につとめる契機と思っている。

農業は10人いれば10の技術がある。技術の共有化を図り、邑南町の農業のレベルを上げていくことも行政として今後必要だと思つ。

**問** 学校の机、椅子に町産木材を

和田議員 小・中学校に町産材の机、椅子の導入について伺う。

**答** 現状では難しい

大賀農林振興課長 学校生活において、町産材の使用は意義あるものだと考えるが、現状では難しい。

高瀬学校教育課長 重量とコストが課題となる。作成にかかる費用も考えながら町産材の活用ができればと思つ。

※タニタヘルスリンクとは

タニタヘルスリンクは、健康測定機器を活用した「タニタ健康プログラム」を提供しており、A級グルメ事業を進める邑南町と健康まちづくりを推進する協定を締結している。

## 邑南町ならではのコロナ対策を

鍵本亜紀 議員

### 町長 ワクチンだけでなく体の中から健康に



鍵本亜紀議員

ワクチン接種も順調に進んでいるが、依然として制約を受け続ける生活が続いている。国や県からの方針に従うのも大事だが、邑南町独自に町民の免疫力を高めることを提案する。

1つ目は、我が町が誇るA級グルメ(永久グルメ)先人達から受け継いだ郷土料理や味噌や漬物などの発酵食品を、積極的に取り入れていくことで、免疫力を上げるのはいかがでしょうか。

寺本商工観光課長

食の学校を立ち上げ、我が町の伝統食や郷土料理などの普及に努めている。

鍵本議員

ぜひとも、周知の徹底と実践を進めてもらいたい。

2つ目は、邑南町にいらっしゃるよしもと芸人さんに笑いを提供してもらい、笑いの力で町民の免疫力を上げるのはいかがでしょうか。

寺本商工観光課長

よしもと芸人さんには、地域おこし協力隊として食や広報の活動をしてもらっている。協力隊の方々にはそれぞれの得意分野を生かして、自己実現をめざして欲しい。

鍵本議員

(つまりお笑いはいできないと言ふふう)に聞こえるがよしもとといえは笑いだ。町民を笑わせてくれることを期待する。

3つ目は、お日さまの下で体を動かすことが免疫力を上げる。現行のヘルスツーリズムとも併せてタニタヘルスリンクにも協力してもらい、健康な体づくりをしていくのはいかがでしょうか。

土崎保健課長

コロナに追われてなかなか実施できていない

が、状況をみながら健康づくり活動を復活させた。提案の3項目は、どれも継続していかないと健康維持にはならない。

寺本商工観光課長

タニタヘルスリンクの協力を得てヘルスツーリズムをモデル的に始めたところだ。町民の皆さんに継続的に健康づくりをしてもらいたい。

鍵本議員

町民の健康を提案してくれる側の意識を上げてもらえると、継続の意味で随分違うと思う。

4つ目は、イベルメクチンなどのコロナに効くと言われている薬が、何故か医療機関で処方されない。町長に、これらが使えるように国に働きかけてもらいたい。

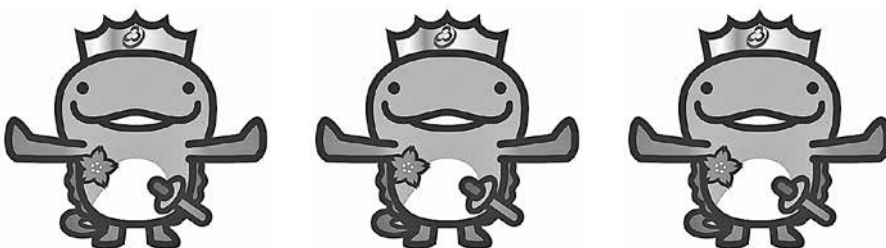
土崎保健課長

イベルメクチンはまだ治験実施中であり、市町村の要望で使用が早まることは無い。

石橋町長

邑南町には発酵食品も多く、お笑い芸人もいます。ワクチンだけでなく、

♪みんなで免疫力を上げるナン♪



く、体の中から健康になることは大切だ。これらも町民の健康に寄与していけたら良い。

鍵本議員

町民が健康的に楽しく暮らしていけるよう、役場の職員や町長にも率先して笑顔でいてもらいたい。

瀧田 均 議員

園芸生産の拡大にむけ奨励金新設を



町長 4年度に向け前向きに検討する

瀧田均議員

今年産の全国の米生産について、需要に見合った適正生産量とするには、全国の作付面積の5%分6万7000haを、主食用米から飼料用米等の非主食用米へ用途変更する必要があるとして、農水省が東北の主要産地をはじめ全国各地へ要請を行い、その目標を達成したことが7月末に報道された。

過去最大規模の作付け転換が達成できたにも関わらず、なぜ、米の出荷価格が大幅な下落になったのか問う。

大賀農林振興課長

令和3年産米の出回りの本格化が近づく中、2年産の在庫消化が進んで

いない状況となっており、新型コロナウイルスの影響や米離れで需要が減り販売が振るわない中、さらに業務用需要の低迷もあり出荷停滞や在庫高となっているようであり、今回の米の買取り価格となった。

瀧田議員

平成30年産から国による米の生産数量目標配分が廃止されたが、それに代わる都道府県の農業再生協議会が示す「生産目安」は機能しているか。

大賀農林振興課長

本町では、元年産までは県農業再生協議会から「生産目安」をいただいていたが、2年産からは「生産目安」をいただいていない。そうした現状なので、「生産数量目安」の提示は機能していないと思っている。

瀧田議員

コメ余りによる米価の下落を解消するためには、過剰な水稻生産面積を少しでも園芸生産に転換する取組みが必要だ。本町においては、奨励金を新設し園芸生産への転

換誘導を提案する。

また、全国規模で米の過剰生産を解消する制度を定着させるため、町長には町村長会等で検討いただき、農水省をはじめ関係機関への申し入れを求める。

大賀農林振興課長

現在、需要に応じた米生産に向け取り組むとともに、高収益の見込める園芸作物生産への転換も推進しており、この考え方は今後も踏襲する。

水稲から園芸生産に転換した場合の、経営所得安定対策交付金等に乗せする町独自の交付金については、4年度の予算編成に向け研究しながら検討したい。

問 収入保険の加入拡大と園芸の推進を

瀧田議員

農業被害が発生した際、収入保険のようなセイフティネットが無ければ、農業継続の意欲は減退する。園芸生産の拡大には収入保険の加入をセットで考えるべきだ。

答 収入保険料補助案を提出

大賀農林振興課長

町内農業者の収入保険への加入を後押しするため、本定例会提出の補正予算で収入保険加入促進事業として、保険料補助の経費をお願いしている。

瀧田議員

道の駅瑞穂の再整備が進められているが、今後、産直市みずほや雲井の里等への農産品の出荷や生産者の増加は実現できるか。

大賀農林振興課長

生産や販売に関わる関係者・関係機関と連携して実現しなければならぬと思っている。

石橋町長

米の課題については、全国レベルでの改善が必要と考える。園芸生産や有機農業の推進については、4年度予算に向け前向きに検討する。雲井の里の今後については、地元の方々とともに検討を重ねる。

# 人口問題特別委員会を設置

人口減少に対する対策を検討するため、議員間討議で全員賛成により発足。

6月定例会の一般質問で、辰田議員が我が町の人口の減少に歯止めがかけられないことから、今後の福祉や教育、様々な産業に多大な影響を及ぼすであろうことを危惧し委員会の立ち上げを訴えました。

この特別委員会は、人口対策における諸課題に対して、行政主導ではなく町民感覚での調査研究を行うために、設置することとしました。人口問題は邑南町だけでなく、多くの自治体でも取り組まなければならない事実ですが、将来に向けた対策について誰もが関心を持ち、「住み続けたい」「帰りたい」「行ってみよう」持続可能な町をめざしていきます。発起人である辰田議員を委員長に、1ターニング目の鍵本議員が副委員長を務めます。

ご理解、ご協力よろしくお願いたします。

## 新たな配置計画案を示す

### 「道の駅瑞穂」再整備事業

道の駅瑞穂の新たな配置計画が、産業建設常任委員会、全員協議会で示されました。これは、7月臨時会で示されたプロポーザルコンペの提示案に対して、駐車場の安全性など、議会からさまざまな疑義が表明され、それに対する回答として示されたものです。

5月以降、地元自治会だけでなく12公民館エリアでの意見交換会などを行い、基本設計を進めています。今回の提示案は、国土交通省の示す「道の駅」登録要件や、県の一体型整備の必要条件などから、必要な施設や駐車スペースの考え方が示されました。併せて、町が整備する駐車場スペースについても示されました。運営のソフト計画や平面計画、概算事業費の算定は今後の予定だとされました。議員からは、指定管理予定者が決定しているの

に運営ソフト計画の策定が進まないのはなぜか。用地確保の確実性は担保されているのか。駐車スペース算定根拠の有効性と、予算規模による見直しの必要性。起債償還期間を30年とするこの根拠と、世代間負担の考え方などの意見が述べられました。

この事業は、平成29年度から「基本構想」の策定にかかり、今日まで続いています。今後、詳細な案が示された段階でお知らせします。



示された配置計画案

## 地域医療構想(案) まとまる

### ●基本理念

「将来にわたって町民誰もが必要とする医療を安心して受けられるまち邑南町」

### ●策定の趣旨

邑南町では、町民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の確立をめざします。そのた

### ●基本目標

- まちに必要な医療機能の確保
- 医療・福祉従事者の育成と確保
- 町民が通院しやすい公共交通体系の実現
- 以上3点の具体的な取り組み

### ●構想期間

令和3年10月から13年9月までの10年間とします。8年には中間評価を行います。その後も、持続可能な地域医療体制を構築することをめざしてまいります。この「邑南町地域医療構想」は内容が盛りだくさんです。まもなくダイジェスト版が届きます。ぜひお読みください。

# 瑞穂ハイランド 今後の運営は

地元の民泊等の事業者をはじめ、住民の皆さんは後継企業決定を心から歓迎！

今定例会で、商工観光課から西日本最大級のスキー場「瑞穂ハイランド」の後継企業が決定したことの報告がありました。後継企業は、広島市安佐南区の土木施工管理会社「アオイテクノサービス株式会社」です。1999年4月に設立され、資本金が8500万



再開が待たれる瑞穂ハイランド

「させたい」と会見で説明されました。スキー場の再開時期については、従業員の確保、設備点検、国土交通省への申請手続きを含む調整が必要とのことで、早期再開をめざすが今冬からのオープンには明言できない状況です。今後は、スキー人口が

減る中、スキー場としての機能にとどまらず、温泉施設、高級感のあるキャンプを楽しむ「グランピング」などに対応した施設をめざすようです。民泊事業者など、地域の皆さんは後継決定を歓迎するとともに、年間を通して集客に期待しておられます。

## ゼロカーボンシティ促進事業

### 自治体新電力会社設立が

邑南町では、令和3年3月1日に邑南町ゼロカーボンシティ宣言を表明し、環境と経済を両立した脱炭素社会への移行に向けた取組みを始めました。その取組みの一つとして、エネルギーの地産地消による脱炭素社会への移行と、電力料金を地域内経済循環させることによる地域活性化に取り組む新電力会社の設立をめざしています。新電力会社とは、電力を仕入れ、需要者に供給

する電力小売事業を行うもので、邑南町では、3年6月から電源調査、需要調査、事業収支シミュレーション等をもとに事業性判断調査を実施した結果、電力小売事業の収益性が認められたとの報告がありました。電力の小売り自由化に伴い、島根県内でも自治体が出資し設立される自治体新電力会社が奥出雲町や出雲市などで設立されています。邑南町においても、地域主体で取り

## 新型コロナウイルス ワクチン接種の状況

年齢区分		1回接種者	2回接種者	対象者数
65歳以上	人数	4,351	4,313	4,620
	接種率	94.2%	93.4%	
12～64歳	人数	4,369	4,297	4,884
	接種率	89.5%	88.0%	
全年齢	人数	8,720	8,610	9,504
	接種率	91.8%	90.6%	

4月から始まった新型コロナウイルスワクチン接種は、医療従事者から始まり、65歳以上の高齢者、12歳以上から64歳以下、当初希望されていない未接種の方の希望接種を含めた10月2日までの途中経過ができました。邑南町全体での2回接種者の接種率は、上記の表の通り非常に高く、集団接種や、働き盛り世代へ考慮した遅い時間帯での接種、休日接種などの対策が功を奏したのではないかと考えます。

組む自治体新電力会社を設立し、事業を進めることで、「公共施設の電力料金削減」「エネルギーの地産地消」「地域経済循環」「脱炭素化」などの行政課題に対し、同時に貢献することが期待されます。将来、事業所や一般家庭に対しても電力

供給を行うことで、誰もが脱炭素社会の担い手となる環境づくりが計画されています。また新たに取り組む電力小売事業で得た収益は、環境と経済を両立する脱炭素社会への移行に向けた課題解決に活用していく予定です。

# 築96年の元診療所を改修

## 提供するのは時間です

### カフェ&ベット『うづい通信部』宇都井地区 井上英司さん



店主の井上さん

Q うづい通信部をオープンしたきっかけは？  
A 三江線廃線後、宇都井駅取得について未確定だった頃、96年前に地元の方々によって建てられた元診療所の解体が検討さ

れていたことを知りまして。宇都井駅も元診療所もなくなってしまうのは、寂しすぎると思い、借りることを地主にお願いすると、快諾していただきました。その後、宇都井駅が鉄道公園になると知り、近くに休む場所があればと思い、カフェに改装することに決めました。少しでも長く滞



DIYによって作られた素敵な店内

Q 今後の展開を教えてください。  
A コロナ収束後は、ライブやワークショップ、Eバイクでの江の川サイクリングを行いたい。

Q 今後の夢は？  
A 邑南町の東の案内所として充実させたい。



三江線鉄道公園宇都井駅より徒歩3分



うづい通信部 Facebook

うづい通信部  
カフェ  
土日祝11時～16時  
ゲストハウス  
随時受付中  
(12月～3月は休業)  
090・7127・4334  
(聞き手・野田佳文)

## 編集室の窓



▼9月の定例会も無事終わり、すっかり秋の風が吹いています▼6月の一般質問で小学生の川遊びを提案しましたが、今年の夏は雨が多くコロナのこともあり、せっかく執行部の方々にも協力いただいたのに、実行できませんでした。子ども達に川で泳いで欲しい気持ちも、大人の事情(主催はど、誰が責任とするの)で、そんなに簡単にはいかないと改めて思い知らされた夏でした。とはいえ、来年こそは必ず実現させたいです▼邑南町の豊かな自然の中で暮らしていることを、子ども達に感じて欲しい。ここで育っていくことに愛着と感動を持って生きて欲しいと願います。この自然豊かな邑南町で暮らす子ども達へ▼おばちゃん、君達が羨ましいんだよ。(鍵本亜紀記)